2026年度　医師の負担軽減及び処遇の改善に資する体制の計画書

【基本方針】

勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資することを目的とする計画を策定し、これに基づき以下の取組を実施する。医師事務作業補助者（DC）や各専門職種へのタスクシフティングを強力に推進するとともに、労務管理および勤務体制の見直しを行うことで、医師が診療に専念できる環境の整備と超過勤務の削減を図る。

【計画の周知・評価体制】

院内周知：会議にて周知・共有

定期点検・評価：多職種からなる役割分担推進のための会議：職場連絡会議

【多職種タスクシェア・タスクシフト計画】

対象職種	項目	具体的な取り組み内容（対象業務）	医師の負担軽減効果・期待される成果	2026年度目標	2026年度実績	評価
看護部・検査科	**静脈採血等の実施**	静脈採血は、臨床検査技師または看護師が行う。	診療・処置の合間に行う処置負担を解消し、医師の直接診療時間を確保する。	外来・病棟静脈採血を技師・看護師で行う。		
看護部	**特定行為看護師の配置**	手術中の全身麻酔の維持管理を代行する。	麻酔科医の業務軽減や長時間手術の疲労軽減、執刀医の負担緩和を図る。	人員を配置し、火曜日を主軸に手術件数や症例に合わせて医師の依頼を受けて全身麻酔の維持管理を実施する。		
看護部・医師事務作業補助者	**検査手順の説明実施**	検査手順の説明は看護師及び医師事務作業補助者が行う。	検査前の案内・注意事項説明を平易かつ確実に行い、医師の診察枠内の時間圧迫を防ぐ。	予約検査全件を対象に実施を継続		
看護部・医師事務作業補助者	**入院の説明**	入院説明は、看護師及び医師事務作業補助者が連携して行う。	入院の説明・事務手続きを代行し、病棟医・外来医の説明負担を縮小する。	・介入率100％を継続 ・DC介入率：80%以上維持		
医師事務作業補助	**外来診療補助**	医師事務作業補助者を配置し活用を推進する。電子カルテ代行入力、各種オーダー代行入力、文書（各種診断書・証明書・意見書・退院時要約等）の作成補助、報告書作成及び期日管理、NCD等の専門学会データベースへの症例データ入力等の事務作業をサポートする。	医師の事務作業による負担を大幅に削減し医師の直接診療時間を確保する。	・カルテ代行：年間62,000件以上 ・オーダー代行：6,860件/月 ・文書作成：10,800件以上 ・報告書返信率100％の維持、10日以内の返信率90％以上 ・データ入力件数：年間2,600件以上の確実な対応		
薬剤師	**服薬指導・処方支援**	服薬指導をサポートする。 持参薬鑑別を実施する。 TDMに基づいた抗菌薬の投与量を医師へ提案する。 疑義照会の対応や残薬調整・投与方法変更・剤型変更等の処方箋代行修正を行う。	医師の持参薬確認・処方入力負担を減らし、薬物療法の安全性向上を図る。	・服薬指導の実施継続 ・持参薬鑑別の実施を継続 ・処方提案の推進を図る ・処方箋の代行修正実施		
診療放射線技師	**静脈経路確保及び抜針の実施**	造影剤投与のための静脈路確保及び抜針を診療放射線技師が行う。	造影検査後における医師の待機・処置時間を不要とし、読影および別診療への移行を迅速化する。	技師による代行の維持		
臨床工学技士	**医療器材や装置に関する業務補助**	各種手術等において術者に機材や医療材料を手渡す介助を行う。	手技や状態観察に専念でき、手術時間を短縮できる。助手の医師数を減らして長時間拘束を軽減する。	血管造影室での介助や内視鏡室での介助を引き続き行い、人員育成を強化していく。		
リハビリ科	**リハビリテーション総合実施計画書**	リハビリテーション総合実施計画書の医師記載部分補足と、患者への説明・交付	入院の説明・事務手続きを代行し、病棟医の説明負担を縮小する。	リハビリ介入症例の全例で実施を維持		

評価区分　A:達成（100％以上）、B：概ね達成（80％以上）、C:一部は達成（50％以上）、D未達成（50％未満）

【勤務環境整備および労務管理体制】

下記の取組を行うように努め、医師の負担を軽減します。

適切な労務管理の徹底

連続当直を行わない勤務体制の実施、当直明けた翌日の業務量の配慮、インターバル時間の確保など、適切な労務管理を行うよう努めます。

複数主治医制の推進

一人の医師への負荷を減らすために、主治医チーム制および複数主治医制の導入・拡大を検討・推進します。

育児支援・配慮

育児中の医師に対し、短時間勤務制度の適用、当直免除、希望に応じた勤務時間調整等の育児のための配慮を行います。

他職種へのタスクシフティングの推進

医療安全の確保を前提としつつ、厚生労働省のガイドラインに基づき、上記以外の業務に関しても他職種へのタスクシフティング（業務移管）を継続的に見直し・推進します。